

6 基本方針（案）および本市の現状と課題について

（参考：現計画）

基本理念	考え方	基本方針（案）	函館市の現状	課題	基本方針	基本施策 施策目標		成果指標（第3回会議）
<p>高齢者がいきいきと暮らし、ふれあいと、たのえあいのまちをめざして</p>	<p>より計画意識の基本方針を踏まえるよう設定（次期計画の地域共生社会、高齢者の尊厳、に向けた持続性）の方向性が</p>	<p>I 地域の支え合いの推進</p> <p>高齢者や家族が地域で安心して暮らし続けられることができるよう、地域の多様な主体の連携や市民相互の支え合い等を進めます。</p>	<p>【人口・世帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の総人口は減少傾向にあり、高齢者数、生産年齢人口ともに減少していくものと見込まれるが、65歳未満の人口減少数は、高齢者人口の減少数を上回るため、今後も高齢化率は上昇していくことが予測される。 また、本市の高齢化率は国や北海道より高く、今後もその傾向は続くものと考えられる。 第1号および第2号被保険者数ともに減少していくことが見込まれるが、介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者は、令和12（2030）年頃まで、このうち85歳以上の高齢者は令和17（2035）年頃まで増加を続けるものと予測される。 一般世帯に占める高齢単身世帯の割合は増加傾向であり、令和（2020）年の国勢調査の結果では一般世帯のうち18.4%が高齢単身世帯であり、国や北海道と比較して高い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で支え合える仕組みづくり 医療と介護の連携の推進 単身高齢者の相談や見守り体制の推進 地域包括支援センターと地縁組織など多様な主体とが連携する取り組みの推進 地域包括支援センターの認知度の向上 認知症への理解促進および支援体制の推進 認知症相談窓口の認知度の向上 年齢を問わず、社会で活躍できる体制づくり 介護予防の普及および理解の促進を通じた心身機能の維持・向上の推進 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進 地域づくりに前向きな地域のキーパーソンとなり得る方の発掘と地域活動の場とのマッチング 高齢者の就業やボランティアなど社会参加の促進 同世代・多世代を問わない地域の交流の促進 生きがいや健康づくりに向けた取り組みの推進 介護サービスの担い手の確保と従事者の離職の防止の推進 介護業務の効率化の推進 新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化を踏まえた取り組みの推進 介護給付適正化の推進 	<p>I 地域の支え合いの推進</p> <p>地域の多様な主体の連携や市民相互の支え合い等を推進し、思いやりにあふれ、安心して暮らすことのできる社会の実現をめざします。</p>	<p>1 共に支え合う地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人々の支え合いによる地域社会の実現をめざします 支援を必要とする人へ早期に介入し適切な支援を行います <p>2 在宅医療・介護連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた取組を推進します <p>3 認知症高齢者等への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人とその家族を支える地域づくりに取り組みます 	<p>基本施策・基本目標・個別施策（第3回会議）</p>	<p>成果指標（第3回会議）</p>
	<p>II 自立した生活を送ることができる環境の整備</p> <p>高齢者が生きがいを持ち、自分らしく活躍しながら、能力に応じて自立した生活を送ることができるような取り組みや環境の整備を進めます。</p>	<p>【健康・生活・地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 非認定者の約2割、要支援者等の約5割が、1人暮らしである。 要支援者等が介護・介助が必要になった主な要因は、高齢による衰弱が最も高く、次いで骨折・転倒である。 非認定者の身体機能等の低下リスクの該当状況では、「認知機能の低下」が最も高く、次いで「閉じこもり傾向」が高くなっている。 また、低栄養状態を除き、各リスク項目に該当する人の割合が令和元年度より増加傾向にある。 身体機能等の低下リスクの該当状況（非認定者および要支援者等）では、「認知機能の低下」が最も高く、「口腔機能の低下」が全国および北海道より高い。 外出回数が減っている理由では、非認定者、要支援者ともに痛みが最も高い。 地域包括支援センターの役割を知っているかでは、非認定者の約3割、要支援者の1割が知らないと答えた。 認知症に関する相談窓口を知っているかでは、非認定者および要支援者等の約7割が知らないと答えた。 今後の在宅生活に向けて、主な介護者が不安に感じている介護では、要介護1・2では「不安に感じていることは特にない」および「外出の付き添い、送迎等」、要介護1以上では「認知症への対応」が最も割合が高い。 家族・親族との交流の頻度では、非認定者、要支援者等ともに約2割が数か月に1回以下の交流である。 健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って地域づくりを進めるとしたら、その活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思うかでは、非認定者約3割、要支援者等の約2割が、参加に前向きである。 	<p>II 自立した生活を送ることができる環境の整備</p> <p>高齢者が生きがいを持ち、自立した生活を送ることができるよう、生活環境等の整備を進めます。</p>	<p>II 自立した生活を送ることができる環境の整備</p> <p>高齢者が主体的に身近な場所で介護予防と健康づくりに取り組む環境を整えます</p> <p>5 主体的な社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域社会に主体的に参加できる環境を整えます <p>6 暮らしやすいまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が地域でいきいきと暮らせる生活環境の整備を進めます 	<p>基本施策・基本目標・個別施策（第3回会議）</p>	<p>成果指標（第3回会議）</p>		
	<p>III 安定した介護保険制度の構築</p> <p>将来にわたり、質の高い介護保険サービスを適切かつ公平公正に受けられるよう、サービス提供環境の充実と適正な運営の確保を図ります。</p>	<p>【要介護認定率・介護給付費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定率は微増で推移している。 要介護（要支援）別の内訳では、要介護1・2の方の割合が増加の傾向にある。 	<p>III 安定した介護保険制度の構築</p> <p>質の高い介護保険サービスを適切かつ公平公正に受けられるよう、サービス提供環境の充実と適正な運営の確保を図ります。</p>	<p>III 安定した介護保険制度の構築</p> <p>質の高い介護保険サービスを適切かつ公平公正に受けられるよう、サービス提供環境の充実と適正な運営の確保を図ります。</p>				